

# 日本経済ウォッチ <2007年2月号>

## 【目次】

- |                          |        |
|--------------------------|--------|
| 1. 今月のグラフ                | p.1    |
| ～低金利が家計に及ぼす影響～           |        |
| 2. 景気概況                  | p.2    |
| ～いよいよ始まった景気減速～           |        |
| 3. 今月のトピックス              | p.3～11 |
| ～経済成長は所得格差を是正することができるのか～ |        |
| (1) 所得格差の現状              |        |
| (2) 経済成長と雇用者の所得格差の関係     |        |



三菱UFJリサーチ&コンサルティング

## 調査部

【お問い合わせ先】調査部 国内経済班  
小林 (E-Mail: s.kobayashi@murc.jp)

## 1. 今月のグラフ ～低金利が家計に及ぼす影響～

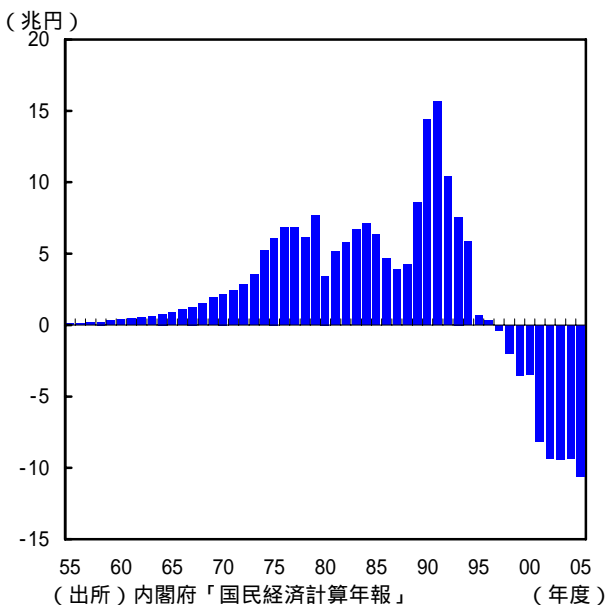
景気の過熱感もインフレ懸念もなく、金利を上げる理由は見出しにくいですが、一方で、金利水準が低すぎるのではないかという意見も聞こえてくる。金利が低すぎると、将来のバブルの芽を作り出してしまう恐れがあり、また海外からは政策的に円安を誘導しているのではないかといった批判も出てくる。これに加えて、最近では低金利が家計の金融収支を悪化させているといった指摘もされている。

家計は、住宅ローンなどの借入に対する利子を支払う一方で、預貯金から利息収入を得ている。家計全体で見れば、預金残高が借入残高を大きく上回っているため、利子の受取が支払いを上回るのが通常である（受取超過）。しかし、受取超過額は91年度にピークを付けた後は減少を続け、97年度以降は支払超過に転じ、超過幅が拡大している（図表1）。

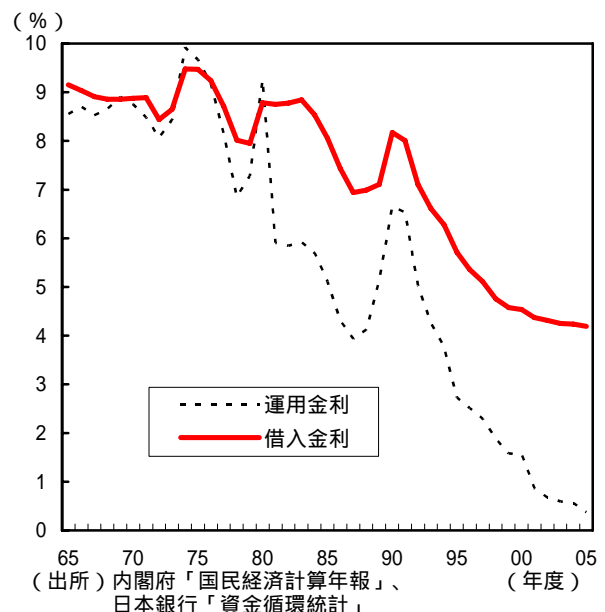
バブル崩壊後は金利低下が続いたので、家計全体の受取利子額も支払利子額もどちらも減少を続けたが、受取利子の減少の方が大幅であった。家計の債務残高に対する預貯金残高の比率はこの間むしろ上昇しているため、収支の悪化は借入金利の低下に比べて預貯金金利（運用金利）の低下の方が大幅であったことが原因である（図表2）。預貯金金利は政策金利の引き下げにほぼ連動して動くのに対して、借入金利は、長期固定の住宅ローンもあるため、政策金利の低下ほどには低下しない。

経済全体で考えれば、金利を上げる時も下げる時も、それによってメリットを受ける人がいれば、デメリットを被る人もいる。たしかに、金利の低下は企業の利払い負担を減少させ、バブル崩壊の負の遺産の処理を側面から支援した。ただ、借入残高に比べて預貯金残高が圧倒的に多い家計において、利息の支払いが受取を上回っているというのは、非常手段ともいえる金融の超緩和政策の遺産であると言えるだろう。

図表1 家計の受取利子超過額（受取 - 支払）



図表2 家計の運用金利・借入金利の推移



## 2. 景気概況 ~いよいよ始まった景気減速~

「個人消費と物価の指標が弱かったので日銀は金利引き上げを見送った」と言われているため、この二つの指標に関心が集まっている。そこでまず、個人消費関連の数字を見ると、12月の全世帯の実質消費支出（家計調査）は前月比-1.2%と3ヶ月ぶりに減少したが、10~12月期でみると、7~9月期の大幅な落ち込みから回復している。また、内閣府が発表している消費支出総合指数をみると、10~12月期は前期比+0.6%と再び増加しており、15日発表予定のGDP統計でも個人消費の持ち直しが確認されることになる。

一方、12月の消費者物価（全国、除く生鮮食品）は前年比+0.1%とほぼ横ばいとなっている。原油価格の低下によって国内企業物価指数の上昇幅が縮小してきていることを考えると、消費者物価が今後一時的にも前年比マイナスに戻る可能性がある。ただ、物価指標が弱いということは、これまでの景気回復が緩やかであることを反映しているにすぎない。物価が小幅下落したからといって、これからの景気が悪くなってしまわない。

個人消費も物価も景気の動きに遅行する指標である。景気の今を知るうえでは、輸出や生産の動きを見ておかないといけない。まず、12月の輸出は前年比+9.8%と増加基調を続けているが、伸び率は徐々に小幅になってきている。米国をはじめとして自動車輸出は好調であるが、NIEES向けを中心に電子部品の輸出に勢いが無い。

これに対して、12月の鉱工業生産は輸送機械、一般機械、化学を中心に前月比+0.7%と3ヶ月連続で増加しており、史上最高水準を更新している。ただ、電子部品・デバイスや情報通信機械などデジタル関連財の生産が減少しており、生産減速の兆しが出てきている。特に、電子部品・デバイスでは生産に加えて出荷が減少する一方で、在庫は増加している。デジタル関連財ではすでに在庫調整が始まっており、今後の生産がしばらく抑制されることになる。製造工業生産予測調査によると、電子部品・デバイスや情報通信機械の1月の生産計画は減少が見込まれている。

1月の生産予測調査を製造工業全体でみると、前月比-2.8%とかなり大幅な減少見込みとなっている。今後、デジタル関連財を中心とする在庫調整による生産の抑制がどの程度のインパクトをもつか注意が必要であろう。生産が伸び悩むと、原材料費や人件費の拡大を売上げの増加でカバーしている企業収益にもマイナス作用してくる。企業収益の改善が一服してくると、設備投資の伸びも鈍化してくることになる。

もっとも、こうした景気減速の動きはあらかじめ予想されたところであり、ことさら悲観的になる必要はない。おそらく今年前半はデジタル関連財の在庫調整によって生産が抑制されることになるが、その後は、在庫調整に目処がついてくると同時に、世界経済が再加速してくるにつれて、生産は再び増加してくるだろう。個人消費や物価の動向も重要だが、景気回復のメカニズムが持続するためには、輸出や生産の拡大につながる世界経済の動向がより重要ではないだろうか。

### 3. 今月のトピックス ～ 経済成長は所得格差を是正することができるのか～

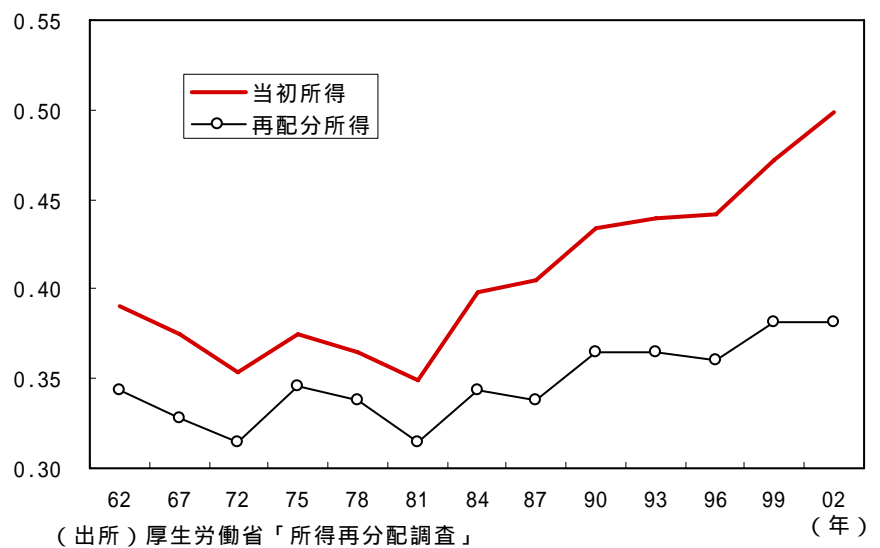
「経済成長率が高まれば所得格差は是正される」という考え方は、一見正しいようにも思える。しかし、経済成長率によって所得の平均水準が高まれば格差が縮小するという明確な因果関係が示されているわけではない。そこで今回は、経済成長を高めることが格差の是正につながるのか、経済成長と所得格差の関係について考えてみた。

#### (1) 所得格差の現状

##### ジニ係数でみた格差

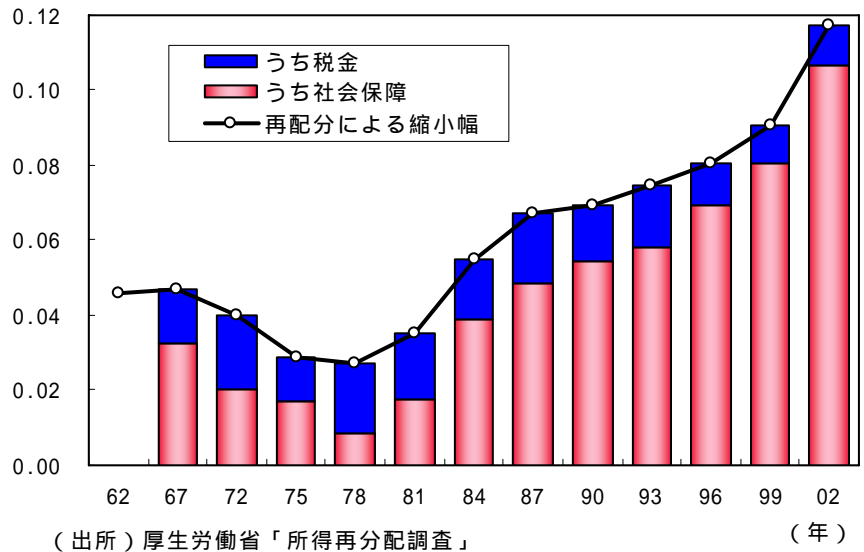
一般に所得格差の大きさを比較する数字として利用されているのがジニ係数である。所得の再配分状況を把握する目的で調査されている所得再配分調査のジニ係数をみると、税金の納付や社会保障費の受払いを考慮しない当初所得では84年調査以降、所得格差が拡大していることがわかる(図表1)。

図表1 ジニ係数の推移



ただし、税金の納付や社会保障費の受払いを考慮した再配分所得ベースでみると、格差は大幅に縮小される。これは、主に老齢年金や医療費といった社会保障を通じて再配分されており、税金による改善幅は過去と比べると小幅となっている(図表2)。

図表2 所得再配分による縮小幅



格差拡大は見せかけという根拠

ジニ係数の上昇については、それが高齢化要因、世帯人員の減少要因でほぼ説明され、格差の拡大は見せかけに過ぎないとの指摘が多い。具体的にその内容を確認してみよう。

図表3は2002年の世帯主の年齢別ジニ係数である。当初所得では、高齢世帯になるほど格差が広がっている。これは、年をとるとともに、

個人の業績や能力に格差が開き、所得にもばらつきが出てくるためである。また、60歳以上になると、職の有無などによってさらに所得に格差が広がってくる（当初所得では老齢年金などの収入はカウントされない）。

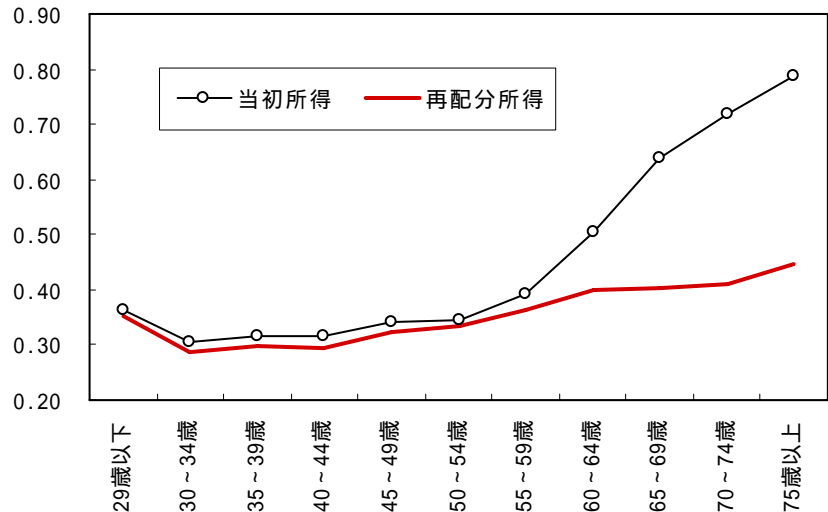
一方、図表4は、世帯主の年齢階級別の世帯分布を、全人口に占める比率で示したものである。高齢化の進展と共に高齢者世帯の比率が増加している（世帯分布のピークとなっているのは団塊の世代を含む年齢層である）。図表3と図表4から、格差の大きい世代の人口が増えており、これが全体の格差の拡大に影響していることがうかがえる。

次に、世帯構造の変化の要因について考えてみよう。

図表5は世帯構造別の世帯数の推移である。人口の伸び

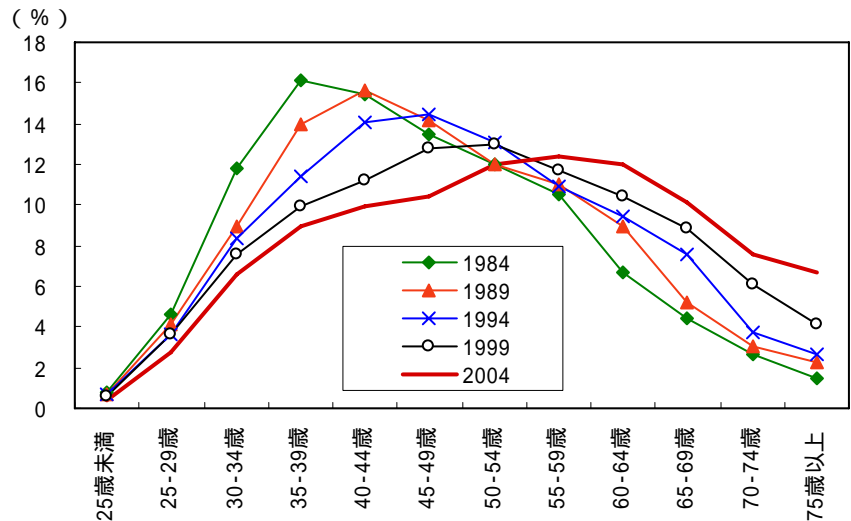
が鈍化する中で世帯数は一定の伸びを続けているが、これは単独世帯や夫婦のみの世帯の数が増加しているためである。このように少人数の世帯が増加し、三世帯同居といった世帯が減少すれば、就業者の所得が変わらなくとも、一世帯あたりの所得は減少する。これは世帯間の所得格差を拡大させることになる。

図表3 世帯主の年齢別ジニ係数（2002年）



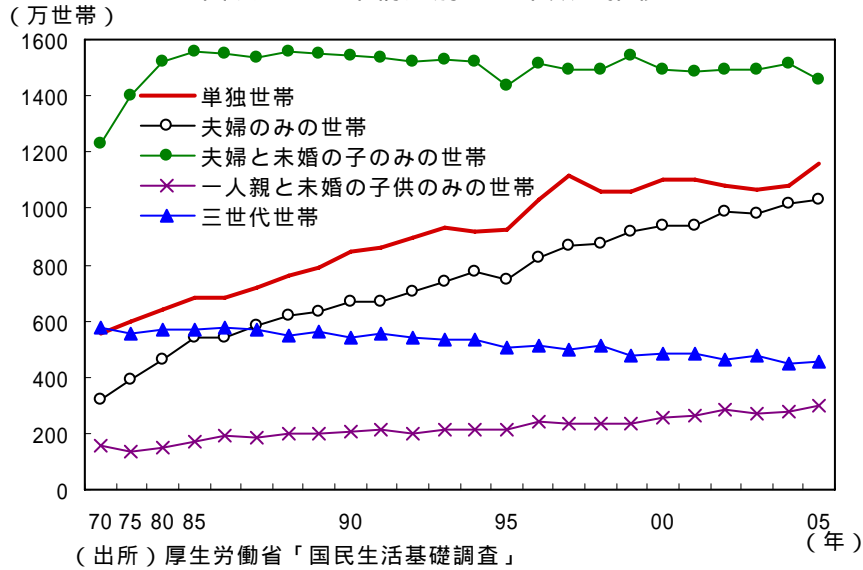
（出所）厚生労働省「所得再分配調査」

図表4 世帯主の年齢階級別の世帯分布



（注）2人以上の全世界帯  
（出所）総務省「全国消費実態調査」

図表5 世帯構造別の世帯数の推移



厚生労働省が2002年の所得再配分調査を使って、1999年から2002年に当初所得のジニ係数が拡大した要因を試算している。これによると、格差拡大の約90%が高齢化および世帯の小規模化による要因で説明されるとしている(図表6)。

図表6 高齢化・世帯構成変化の影響試算(厚生労働省)

	当初所得	再配分所得	
2002年調査	0.4983	0.3812	
			世帯主の年齢構成の高齢化による要因(64%)
	0.4814	0.3780	
			世帯の小規模化による要因(25%)
	0.4747	0.3733	
			その他の要因(10%)
1999年調査	0.4720	0.3814	

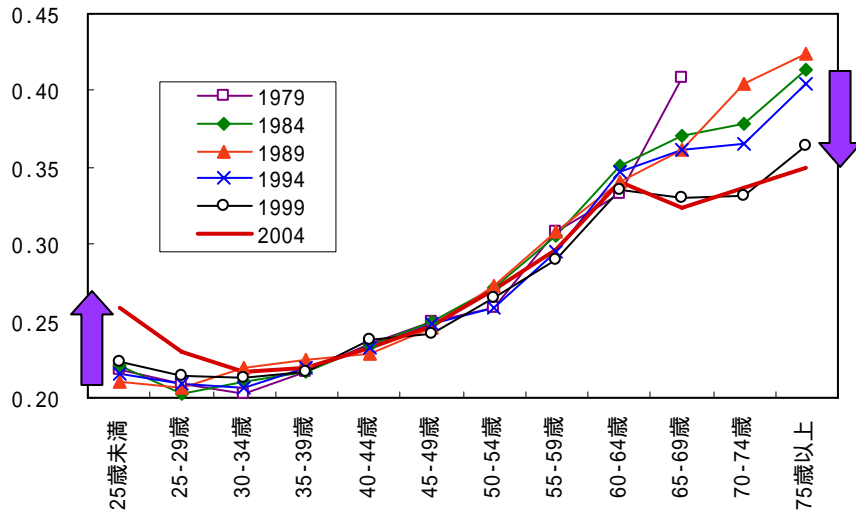
(注) ( )内は当初所得における変動要因の寄与度  
(出所) 厚生労働省「所得再配分調査」

格差の拡大は本当に見せかけだけなのか

しかし、2002年時点では格差の拡大は見せかけの要因が多かった可能性が高いものの、最近になって状況が変わってきているようだ。総務省の消費実態調査で2004年時点の年齢別ジニ係数をみると、65歳以上の高齢者で格差が縮小している一方で、29歳以下の若年層で格差が拡大している(図表7)。



図表7 高齢化・世帯構成変化の影響

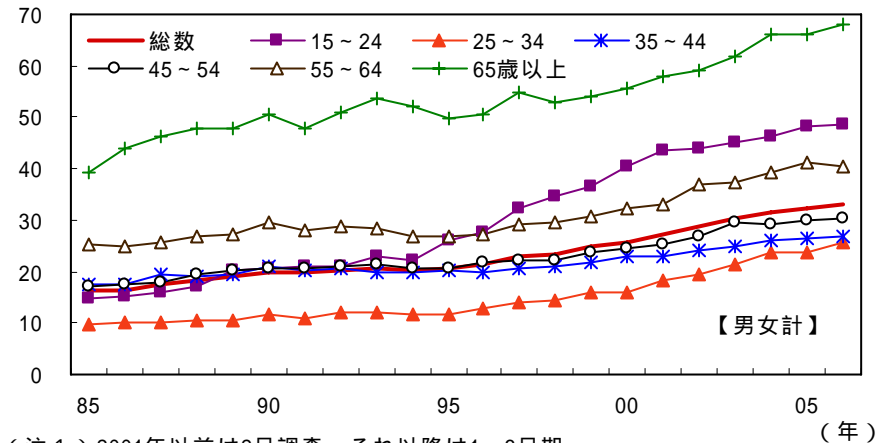


(注) 2人以上の全世帯、1979年は65歳以上での調査  
 (出所) 総務省「全国消費実態調査」

高齢者世帯での格差縮小は、年金生活者が増加したためと考えられる。一方、若年層の格差の拡大は、これまで見せかけの格差が拡大しているに過ぎないという見方の根拠となっていた「同一世代内ではジニ係数が安定している」という状況が変化してきた可能性を示している。

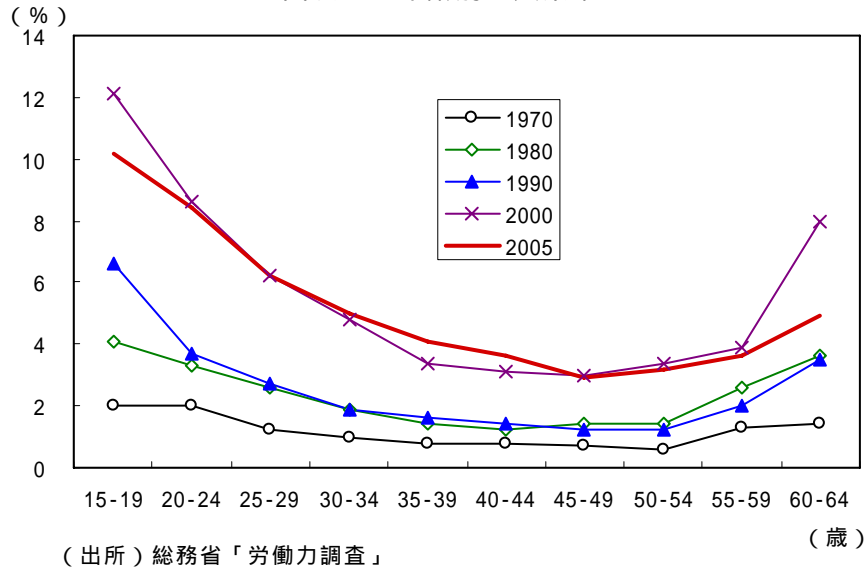
若年層における所得格差拡大の背景にあるのが、非正規雇用者の割合の増加や失業者数の増加といった雇用環境の悪化と、その長期化である。図表8は、年齢別の非正規雇用者の割合を示したものである。各年代とも上昇しているが、65歳以上を除けば、特に目立つのが15～24歳の水準の高さであり、2006年時点では半分近くがパート、アルバイト、派遣社員、契約社員といった非正規雇用者である。また、25～34歳の年齢層でも最近では比率の上昇ピッチが上がっている。図表9は年齢別の失業率の割合である。各年代とも次第に上昇してきているが、中でも15～19歳、20～24歳の水準が高い。

図表8 年齢別の非正規雇用者の割合



(注1) 2001年以前は2月調査、それ以降は1～3月期  
 (注2) 非正規雇用者(パート・アルバイト、派遣社員、契約社員、嘱託など)  
 ÷ 役員を除く雇用者で計算  
 (出所) 総務省「労働力調査詳細結果」

図表9 年齢別の失業率



若年層の間で雇用環境に差が出てきている現象は、所得格差を一時的に拡大させるだけにとどまらない。これは、若いときに非正規雇用であれば、年齢が上がってもそのまま非正規雇用であり続ける可能性があること、若いときに非正規雇用、失業者であれば、年齢が上がってから正社員になったとしても、当初から正社員であった人の所得に追いつくことが難しいこと、などが理由である。現在の若年層の所得格差は、時間がたつにつれて、そのまま持ち越される可能性がある。そうすると、現在では安定している30歳代のジニ係数が上昇し、さらに時間がたてば40代のジニ係数も上昇していくことになりかねない。



## (2) 経済成長と雇用者の所得格差の関係

日本の高度経済成長期においては、経済が成長するにつれて所得格差が縮小した。今日のように経済が成熟しつつある状況においても、同様に格差の縮小につながるのだろうか。以下では、業種別の所得格差の動向を通して、経済成長と所得格差の関係を考察した。

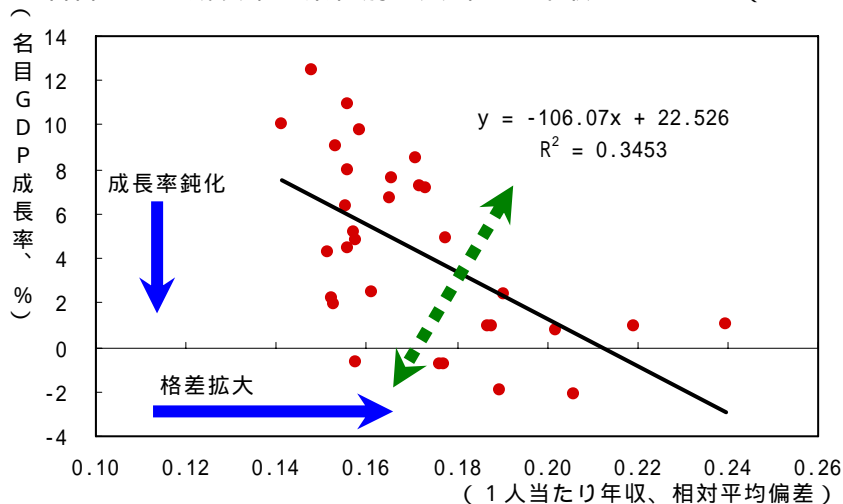
### 経済成長と所得格差の関係

図表 10 は 1975 年度以降の名目 GDP 成長率と 1 人当たり賃金の業種間のばらつき度合いの関係を示している<sup>1</sup>。成長率が鈍化すると同時に格差が拡大する傾向があり、長期的にみると両者には緩やかな負の相関関係があることがうかがえる。

もっとも、成長率と業種間の 1 人当たり賃金格差の短期的な動き（図表 10 中の破線矢印の方向）を見た場合には、正の相関関係があるようである。実際、短期間に区切って両者の関係を調べると、期間によってはかなりはっきりとした正の相関関係、つまり経済成長率が高まると業種間の所得格差が拡大し、経済成長率が低下すると業種間の所得格差が縮小する傾向があることがみてとれる（図表 11）。

こうした経済成長率と所得格差の短期的な関係の背景にあるのが、企業利益の動きであると考えられる。経済成長率が高まり企業利益が拡大すれば、その業種の賃金もそれに伴って増加する。利益の大きい業種ほど賃金も高い傾向があり、これが所得格差の拡大につながっている可能性がある。

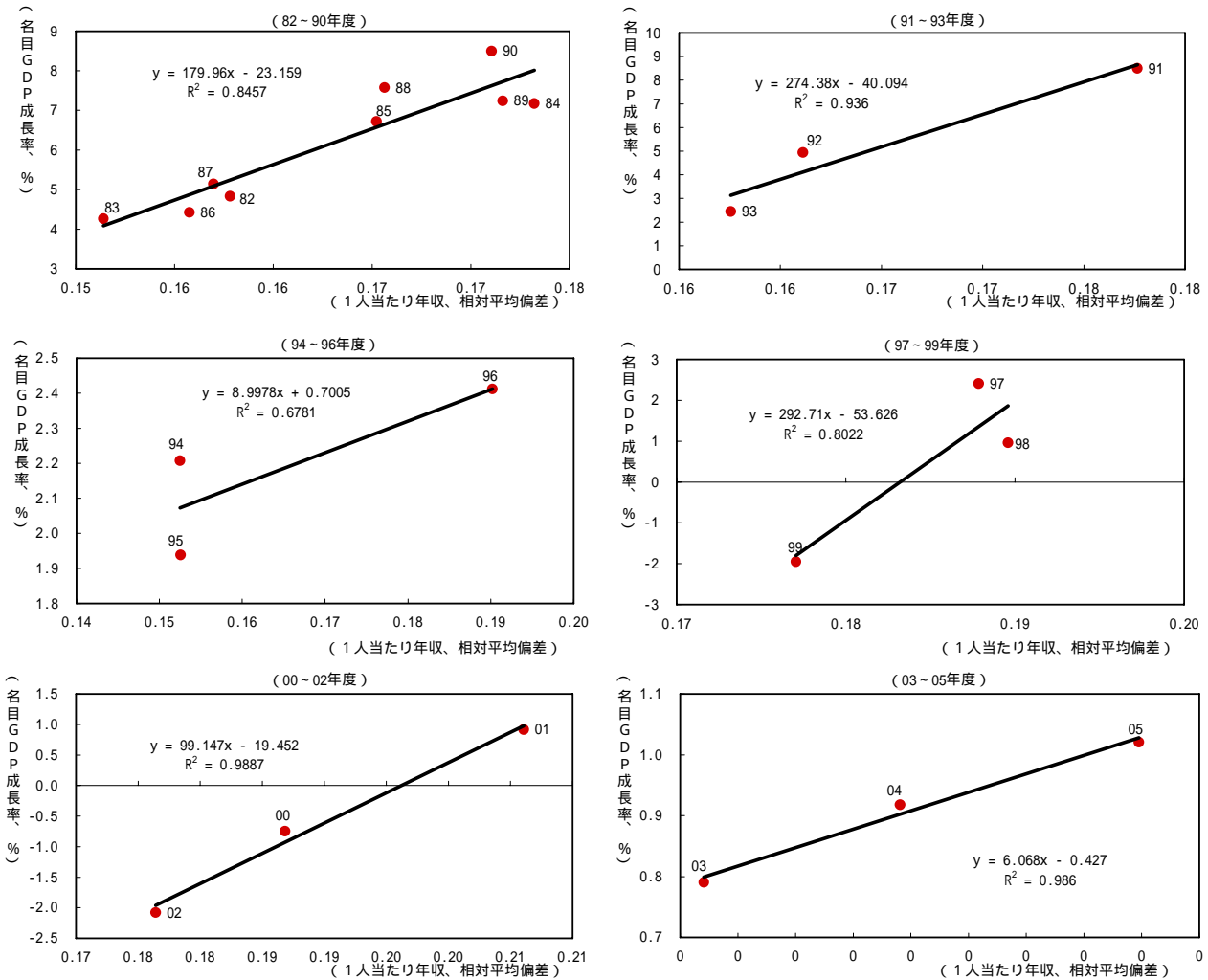
図表 10 名目 GDP 成長率と業種別 1 人当たり年収のばらつき（75～05 年度）



（出所）財務省「法人企業統計年報」、内閣府「国民経済計算年報」

<sup>1</sup> 業種間の賃金格差の大きさについては、1 人当たり年収の相対平均偏差を使用した。相対平均偏差とは、各年度の業種別 1 人当たり平均値からの乖離幅(絶対値)を業種ごとに求める、求めた各業種の乖離幅を平均する (= 平均偏差)、年度の平均偏差を年度の平均値で割る、ことによって求められる。相対平均偏差を使用することで、名目賃金の増加とともに金額のバラつきが大きくなる効果を解消することができる。また、業種については、過去から継続してデータがとれる製造業 13 業種、非製造業 11 業種の 24 業種を採用した。

図表 11 名目GDP成長率と業種別1人当たり年収のばらつきの短期的な関係



(出所) 財務省「法人企業統計年報」、内閣府「国民経済計算年報」

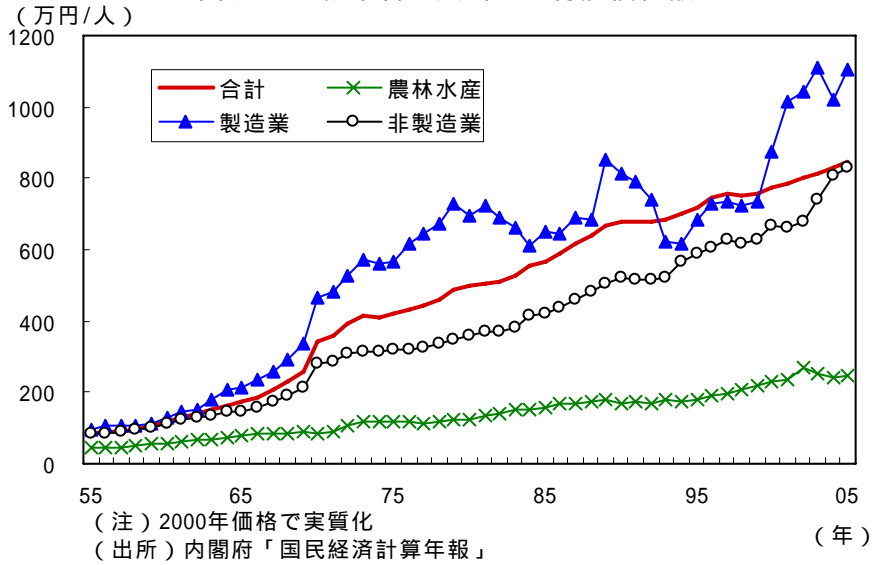
### 経済成長と所得格差の長期的な関係を決定する労働力の移動

業種間において賃金の格差が広がっても、世帯や個人の所得格差が拡大するとは限らない。労働力が自由に移動し、賃金の高い業種に雇用者が集中すれば、むしろ格差が縮小することにつながるためである。

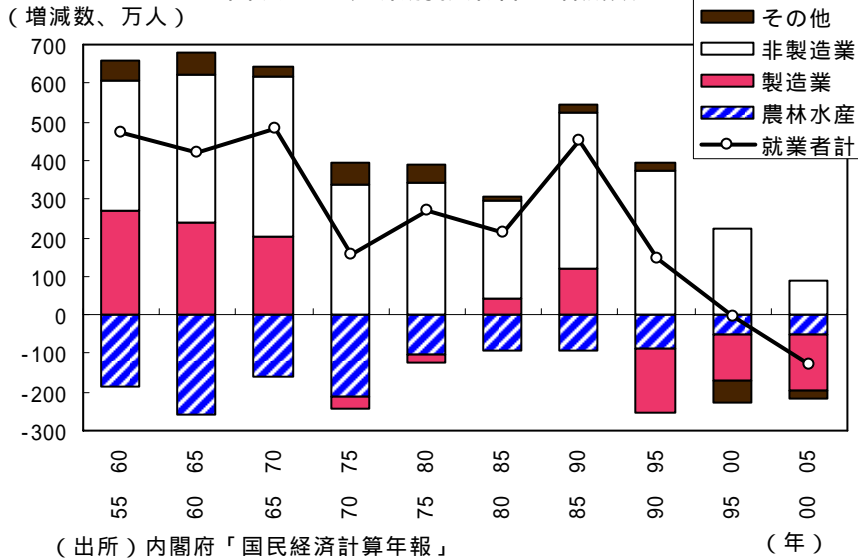
高度経済成長においては、就業者1人当たりの付加価値額が農林水産業で伸び悩んだのに対し、非農林業では急増した(図表 12)。このため、農林水産業から非農業部門に労働力が大量に移動し(図表 13)、これを通じて国民の所得水準が平準化され、所得格差が是正された。

最近では製造業の1人当たり付加価値額の増加が大きくなっており、非製造業との間で格差が開いてきている。製造業と非製造業の年収格差をみても、95年度を境にして拡大が続いている(図表 14)。しかし、労働力の移動状況をみると、製造業で減少が続いている一方で、1人当たり付加価値額が小さく賃金も低い非製造業で増加している(図表 13)。こうした動きは高度経済成長期とは逆の動きであり、所得格差を拡大させる要因となる。

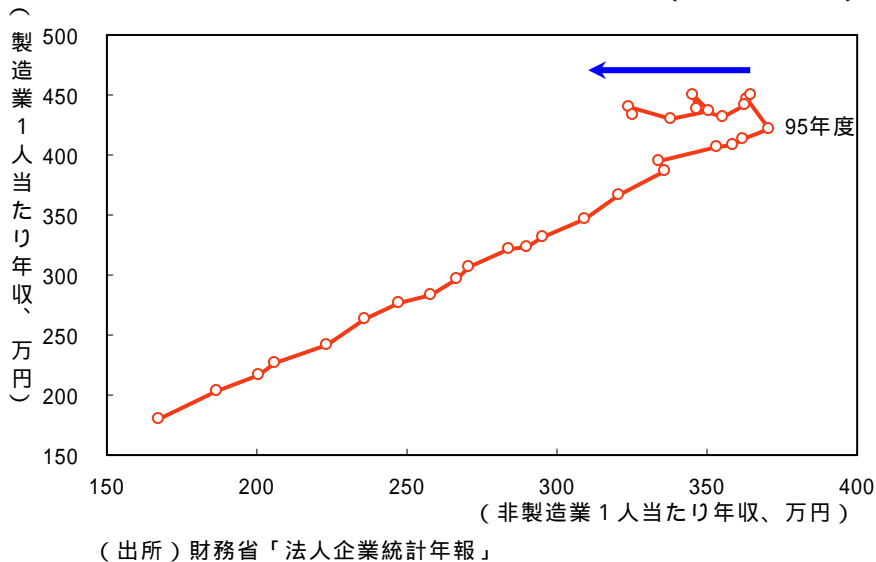
図表 12 就業者 1 人当たり付加価値額



図表 13 産業別就業者の増減数



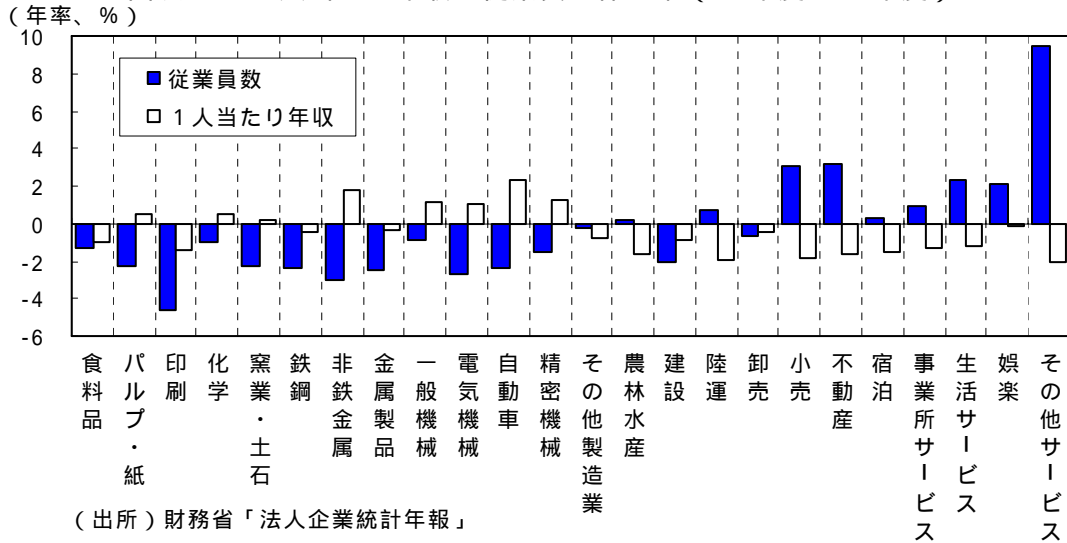
図表 14 製造業と非製造業の 1 人当たり年収格差 (75~05 年度)



年収の増減と労働者の増減の関係を業種ごとに調べてみると、過去 10 年間については年収が減っている業種で労働者が増えている傾向がある（図表 15）。75～85 年度や 85～95 年度については、年収の伸びと従業員の伸びとの間にはっきりとした関係はなく、低年収の業種に労働力が移動する現象はここ 10 年程度の動きである（図表 16）。

今後もこの傾向が強まっていけば、経済が成長し業種間の利益格差が広がっても、所得水準が平準化されず、所得格差の拡大を促す要因となる可能性がある。

図表 15 1人当たり年収と従業員の伸び率（95年度～05年度）



図表 16 業種別の年収と従業員の伸びの関係

